

第15期決算公告

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

東京都品川区北品川五丁目9番11号
共信コミュニケーションズ株式会社
代表取締役 尾崎 享

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,860,693	流 動 負 債	7,647,377
現金及び預金	824,626	支 払 手 形	216,710
受 取 手 形	541,473	買 掛 金	3,365,244
売 掛 金	6,486,745	短 期 借 入 金	3,000,000
商 品	392,030	短 期 リ ー ス 債 務	90,076
そ の 他 商 品	39,600	未 払 金	260,234
未 成 工 事 支 出 金	446,568	未 払 費 用	52,297
修 理 品	290	未 払 法 人 税 等	194,552
前 払 費 用	49,760	未 払 事 業 所 税	4,441
前 渡 金	36,505	未 払 消 費 税	105,754
未 収 入 金	43,799	前 受 金	182,437
貸 倒 引 当 金	△ 705	預 り 金	22,455
		前 受 収 益	29
		賞 与 引 当 金	153,143
固 定 資 産	918,023	固 定 負 債	281,993
有 形 固 定 資 産	(513,912)	長 期 リ ー ス 債 務	212,479
建 物 附 属 設 備	48,651	資 産 除 去 債 務	69,513
工 具 器 具 及 び 備 品	119,477		
リ ー ス 資 産	299,182		
建 物 附 属 設 備 (資 産 除 去 債 務)	35,641		
建 設 仮 勘 定	10,958		
無 形 固 定 資 産	(20,415)	負 債 合 計	7,929,370
電 話 加 入 権	1,751	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	18,664	株 主 資 本	1,849,346
投 資 そ の 他 の 資 産	(383,695)	資 本 金	400,000
投 資 有 価 証 券	2,000	利 益 剰 余 金	1,449,346
子 会 社 株 式	61,282	利 益 準 備 金	61,500
ゴ ル フ 会 員 権	500	繰 越 利 益 剰 余 金	1,387,846
破 産 更 生 債 権 等	834		
差 入 保 証 金	241,273		
長 期 前 払 費 用	2,332		
繰 延 税 金 資 産 固 定	76,306		
貸 倒 引 当 金	△ 834	純 資 産 合 計	1,849,346
資 産 合 計	9,778,717	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,778,717

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具および備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 566,308千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 157,436千円 |
| 短期金銭債務 | 1,274,510千円 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 45,804千円 |
| 支払手形 | 43,012千円 |

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
商品評価損	15,268
賞与引当金	46,861
未払費用	11,212
貸倒引当金	471
未払金	5,680
未払事業税	11,138
資産除去債務	21,271
研究開発費	7,310
その他	2,804
繰延税金資産小計	122,015
評価性引当額	△ 34,806
繰延税金資産合計	87,209
繰延税金負債	
資産除去債務	△ 10,906
繰延税金負債合計	△ 10,906
繰延税金資産(負債)の純額	76,303

2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を、当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 184,934円68銭

2. 1 株当たり当期純利益金額 34,862円37銭

なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

純資産の部の合計額 1,849,347千円

純資産の部の合計額から控除する額 —

普通株式に係る期末の純資産額 1,849,347千円

1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 10,000株

2. 1 株当たり当期純利益金額

当期純利益 348,624千円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益 348,624千円

普通株式の期中平均株式数 10,000株